

特集

地域活性化総合特区

新潟で「健幸サミット」開催

参加自治体が実践例など議論

角田彩乃

新潟支局

1月末、新潟市で「スマートウエルネスシティ(SWC)健幸サミットinにいがた」が開かれた。SWCの目標は健やかで幸せ(健幸)に暮らせる街づくり。2011年12月、新潟県見附市や新潟市など7市と、筑波大学発のベンチャー企業「つくばウエルネスリサーチ」など計9団体が、政府の「地域活性化総合特区」の指定を受け、「健幸」な街づくりの構築とそれに伴う住民の健康意識の向上、地域活性化をにらんだプロジェクトを共同で進めている。見附市の久住時男市長が会長を務めるSWCの首長研究会には、昨年10月時点で14府県21市町が参加するなど、活動は全国に広がりを見せている。

サミットではまず、つくばウエルネスリサーチ代表取締役社長の久野譜也筑波大学院教授が、歩行と健康との関連などについて講演。続いて、特区指定自治体の久住見附市長、篠田昭新潟市長、国定勇人新潟県三条市長、仁志田昇司福島県伊達市長が加わり、SWCを実現するための課題などを議論した。久野教授の講演の要旨は以下の通り。

◇1歩で0・061円の医療費削減

公共交通機関を使って通勤したら歩数が大幅に増えた。ただし、手段がないと行動は簡単には変えられないため、公共交通をどうするかということとは不可欠。また、人間関係というソフト面も健

康に関わる。例えば、伊達市の仮設住宅で暮らしている福島県飯舘村の人は、自宅と比べると外での活動が5分の1に減った。歩く生活に変化はなかったが、農作業や酪農による仕事がなくなつて、外で活動しなくなった。

高齢者化社会では、定年後に地域でどのように社会と関わるかが整備されないと、健康になれない。単に歩道を整備しただけではだめ。中心市街地に魅力的な店があり、さまざまな年齢層があられている——こういう活気ある街づくりもしない

と健康な街にはならない。

歩数が1歩増加すると、医療費が0・061

円抑制できるといふ経済効果があった。1日2000歩増やし、1万人が実行すれば、年間4億円ぐらゐ医療費が下がる。SWCはやってみる価値がある。

講演の後、各市長がそれぞれの取り組みを紹介。その主な内容は以下のようなものだ。

◇広報戦略に力点——新潟県見附市
久住市長は、「広報誌を読んでいる人がどれだけいるか。また、読んでも理解できるか」という疑問点を指摘。これを解消しようと、新しい広報戦略に力を入れている。40歳以上の市民200人に配布したタブレット端末を使って、健康情報のコンテンツを週1回配信。取り組みが伝わっているか、アンケートを通じて検証する。また、健康情報に特化した広報誌「笑顔みつけ」を新たに作り、全世帯に配布しているという。

◇ヘルスリテラシーに特化——福島県伊達市
「健幸都市基本構想」を作つて施策を進めている。40〜70代の市民60人にデジタルフォトフレームを配布し、運動する意欲がある人とならない人それぞれに応じて健康情報を週2回配信し、ヘルス

リテラシーの向上につながるか調べているという。仁志田市長は「車の運転はできなくなる時が来る。歩いて過ごすのは高齢化社会において必然。IT情報体制はなかなか田舎では十分ではないので、これから整備していく必要がある」と話す。

◇マルシェでにぎわい創出——新潟県三条市

国定市長は「高齢化率は平均26・1%。中山間地域や過疎地で高齢化が進んでいるというイメージがあるが、三条小学校区という市の一丁目一帯地で38・0%だ。この校区で良い事例をつくるのが大事」と話す。この校区内で、車の乗り入れを規制した歩行者天国「三条マルシェ」を市民が中心となって開催している。「動かない人を街に引き出すには、家より街の方を楽しみがあると気付かせること」と同市長。マルシェをきっかけに、空店舗減少、スーパーの新規出店など、活性化につながっているという。

◇BRT導入——新潟市

2020年に高齢化率が30%になる見込み。バス利用者はこの20年で3分の1になり、運行便数も10年で約18%減少した。市は14年度末に中心市街地にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、その5年後には専用走行路を設置できるように準備を加速。バス路線の再編と、快適な乗り継ぎ環境の整備も進め、公共交通を抜本的に再構築しようとしている。篠田市長は「新バスシステムをスタートさせて持続可能な公共交通の大きな一翼を担わせ、次の段階に進みたい」と語った。

市民とイメージ分かち合う

続いて、参加者によるパネルディスカッションが行われ、合意形成の難しさの問題や、健康のための公共交通の在り方をめぐり、活発な議論が交わされた。以下、その概要を紹介する。

久住・見附市長

方向性は見えていますが、具体的に実施するときに、市民に伝わり合意が得られるか。三条マルシェや新潟の交通を市民が見に行くことで、街がどう変わったか、成功事例を市民に体験してもらおう方が言葉で言うより早い。理解が早まる。

仁志田・伊達市長

中心市街地といっても人が住んでおらず、市内で買い物しようにも店がない。モデル地区に一方通行を導入して、歩行者にとつて歩きやすい街をつくろうとしたが、説明が十分でなく反対運動のようになってしまった。理解を得るのに半年かかった。行政主導型でやっても、住民が納得できなければ進まない。また、歩いて生活するには商店街が必要。郊外から店を戻さないといけない。

国定・三条市長

合意形成は非常に難しい。先進事例の情報を分かち合うことは大切だが、人間は想像を飛び超えるものは拒絶する。マルシェのようなイベントは人々にイメージさせやすい解決方策。これからやっつけていこうとしているものを、ほんの一部でも見せて市民とイメージを分かち合うことは、合意形成に有益な手法だ。

篠田・新潟市長

合意形成の難しさの大きな要素は費用負担。日本では道路に公共のお金を入れるのは当然だが、公共交通、交通事業者にお金を入れるのには抵抗が強い。国が誘導すると合意形成は楽になると実感する。

街に人を引き込む

久野教授

住民を公共交通に誘導するには。

国定

街全域から車を閉め出し、全てを公共交通で賄うということではない。にぎわいがあった楽しいと思える範囲の歩行空間に限って車を緩やかに閉め出し、歩数を増やすことが大事。場合によっては、バスが市民の足としてかなっているかが複合的要素として絡む。三条市の場合、10万都市にもかわらず、タクシード事業者が5社も競合している。これを逆手にとつて、タクシードの空き時間を公共交通として活用できないか。場面を絞って、公共交通のありようを考えないといけない。

仁志田

高齢になると運転できなくなり公共交通が必要になるが、一方で面的に動ける自動車には利点がある。バスだと家まで来てくれない。そこで、デマンド交通をやっている。これはある意味、福祉交通。健幸都市の公共交通機関にあつては、中心市街地は歩いて過ごし、そこまでは車で来てもよいとする。福祉は分けて考えないと。一緒にできない。

久野

ドアツードアは寝たきり促進策で健康にはなれない。公共交通を使うとなぜ健康になれる



か。歩く区間があるからだ。

国定 全てのハードルを上げるのはシビアだ。これまで自治体は健康のことを考え尽くして、健康診断など一生懸命進めてきたが、結局、テコでも動かない一大勢力がある。高齢化が進む中、どうやって歩くような街にするか。相当ハードルを低くして、上手に引き込まないといけない。デマンドタクシーを使えば、行き着く先には歩ける空間が待っている。自分の部屋で困っている状態から、一歩踏み出すための手段はせめて用意しても

いいのではないか。歩行者優先の都市空間に持続可能な公共システムをどう築き上げていくのかということに、SWCから発想する公共交通施策のあり方をフォーカスしないと、議論が拡散する。

久住 道路 は交通のためのハードであ

り、交通があつて初めて道路の意味がある。理想型に近づくために、一つの自治体だけでできることではない。ああいう街になつたらいいなという日本モデルを何とかつくりたい。

篠田 歩いた人にはご褒美をあげることも過渡期には必要。新潟市では共通商品券が全国で一番流通しており、地域通貨の役割を果たしている。毎日1万歩を歩いた人に商品券を差上げるとか歩いて健康に気を付けることが、権利ではなく義務や責任にならないと、超高齢社会を乗り切れない。

Column

生活保護カット、8月開始の理由は？

2013年度政府予算案が閣議決定され、生活保護費基準の見直し時期は13年8月から決まった。見直し幅は世帯によつて異なり、マイナス10〜プラス2%となる。時期が8月に決まった理由について、田村憲久厚生労働相は「現場のシステム変更に時間がかかり、とてもじゃないが、すぐにはできない」と説明しているが、一部では7月に想定される参院選への影響を考慮したのではないかという見方が出ている。

前回の見直しは03、04年度で、いずれも4月から実施された。そのため、貧困対策に取り組むNPOの代表は「これまでは3月に課長会議をやつて、見直しを4月に間に合わせている。システムうんぬんは言い訳だ。4月に間に合わ

いかもしれない。乗り切るためにご褒美があつてもいい。

久野 平均寿命が90歳に延びるというデータが出ている。厚生労働省のデータでは、寝たきり期間は女性12年、男性8年。寿命だけ延びても、健康でないと寝たきり期間が延びるだけ。皆さんが変わらないといけないし、サポートする街づくりをしないとけない。スタートしたばかりで、理想型は残念ながら絵でしかないが、2、3年後には理想型が写真として並ぶようにしたい。

「ないわけがない」と、参院選目当てで遅らせたと指摘。与党厚労族議員らの間でも引き下げ時期が決まる前から、「下げるとなら参院選後だろう」とのうわさが飛び交っていた。

しかし、厚労省社会・援護局の担当者はこうした見方を否定。「前回もシステム改修はしているが、今回の改修は複雑」だという。一律に基準額を引き下げた前回と違い、今回は世帯人数、年齢、居住地域によつて世帯ごとに見直し幅が異なり、改修に時間と費用がかかるそうだが、13年度予算案の成立は5月の大型連休前後にずれ込む見通し。予算成立前にシステム改修準備に取り掛かれば国会軽視と批判されかねず、同担当者は「自治体に『改修前提で（成立前から）準備を進めてくれ』とも言えないし……」と漏らし、8月開始でも時間との戦いになると覚悟していた。